

令和6年12月10日  
内閣官房  
消防庁

## 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施

国、大阪府及び同府大阪市が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。

また、今年度は、本訓練を含め、27件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。

### 1. 大阪府大阪市における訓練

#### (1) 日時

令和6年12月17日（火）10:00～11:00頃

#### (2) 場所

大阪府大阪市

#### (3) 訓練想定

X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明

#### (4) 主要訓練項目

- 模擬のJアラート音声及びエリアメール音により、住民への情報伝達を実施
- 住民が屋内での避難行動及び屋外から地下通路（緊急一時避難施設）への避難等を実施

#### (5) 訓練主催者

内閣官房、消防庁、大阪府、大阪市

#### (6) その他

取材対応については、別途、大阪府から報道発表を実施

## 2. 訓練実施予定（令和6年度）

	実施予定日	実施団体		実施予定日	実施団体
1	R6. 5. 28	青森県 <small>おおままち</small> 大間町	15	R6. 11. 14	奈良県 <small>あすかむら</small> 明日香村
2	R6. 5. 31	福島県 <small>すかがわし</small> 須賀川市	16	R6. 11. 15	新潟県 <small>むらかみし</small> 村上市
3	R6. 7. 9	大阪府 <small>せんなんし</small> 泉南市	17	R6. 11. 18	三重県 <small>いせし</small> 伊勢市
4	R6. 8. 9	北海道 <small>くりやまちよう</small> 栗山町	18	R6. 12. 9	千葉県 <small>ながらまち</small> 長柄町
5	R6. 10. 4	徳島県 <small>あなんし</small> 阿南市	19	<u>R6. 12. 17</u>	大阪府 <small>おおさかし</small> 大阪市
6	R6. 10. 22	北海道 <small>ほくとし</small> 北斗市	20	R7. 1. 21	栃木県 <small>なすからすやまし</small> 那須烏山市
7	R6. 10. 27	長崎県 <small>いさはやし</small> 諫早市	21	R7. 2. 2	京都府 <small>うじし</small> 宇治市
8	R6. 11. 5	北海道 <small>きたみし</small> 北見市	22	R7. 2. 3	熊本県 <small>みふねまち</small> 御船町
9	R6. 11. 8	宮崎県 <small>えびのし</small> えびの市	23	R7. 2. 9	秋田県 <small>きたあきたし</small> 北秋田市
10	R6. 11. 8	宮崎県 <small>たかはらちよう</small> 高原町	24	R7. 2. 14	島根県 <small>おおなんちよう</small> 邑南町
11	R6. 11. 9	熊本県 <small>やつしろし</small> 八代市	25	R7. 2. 15	長崎県 <small>させぼし</small> 佐世保市
12	R6. 11. 10	新潟県 <small>じょうえつし</small> 上越市	26	R7. 2. 25	熊本県 <small>たらぎまち</small> 多良木町
13	R6. 11. 13	山形県 <small>やまがたし</small> 山形市	27	未定	神奈川県（※）
14	R6. 11. 14	富山県 <small>なんとし</small> 南砺市			

（※）実施市町村未定、下線部は11月11日付報道発表からの変更箇所



### 【問い合わせ先】

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

内閣参事官 とまり 渡 眞 利 論

参事官補佐 しんぼ 眞保 智光、たかお 鷹尾 憲

TEL 03-3581-8485

消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室

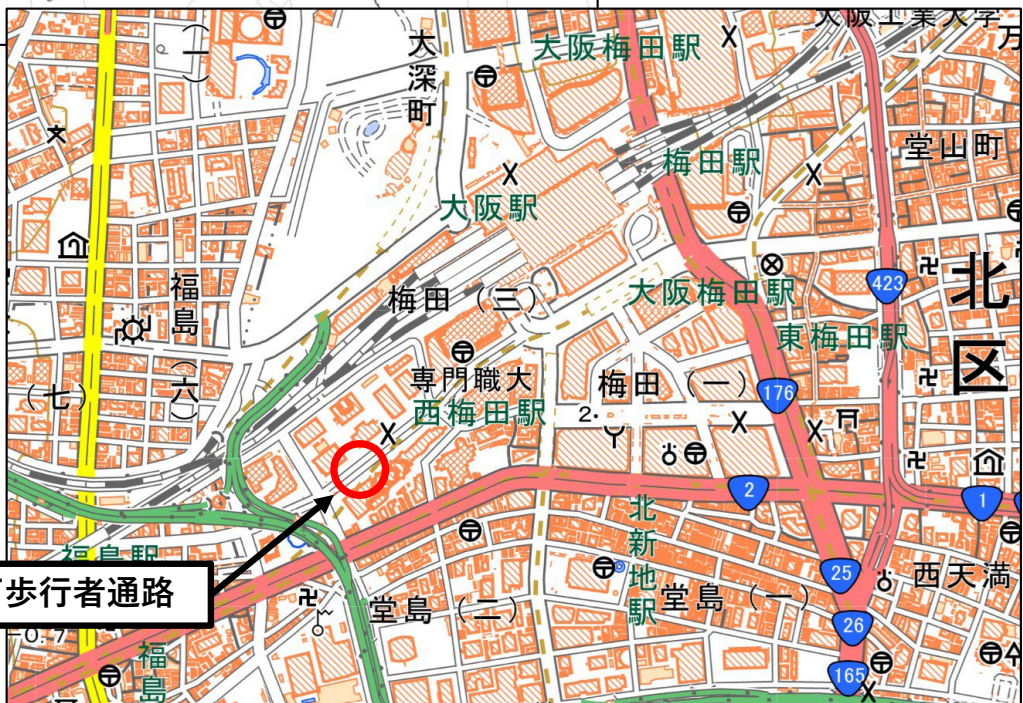
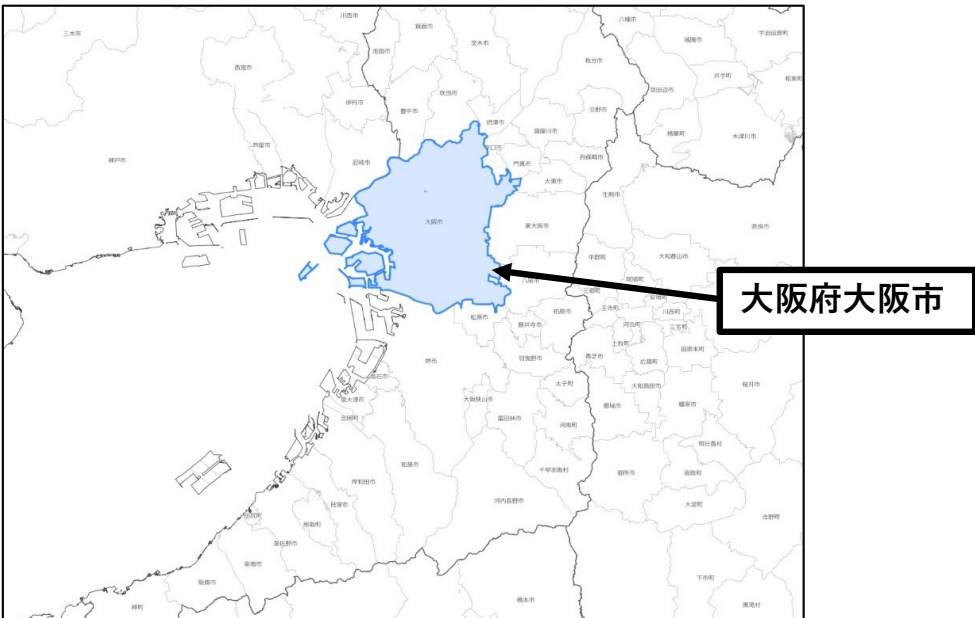
国民保護運用室長 荒関 大輔

課長補佐 富田 慶一

係長 山本 準也

TEL 03-5253-7551

# 大阪府大阪市における弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について（概要）



日 時	令和6年12月17日（火） 10:00～11:00頃
場 所	大阪府大阪市
訓練想定	X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があるとして判明
主要訓練項目	○模擬の「アラート音声及びエリアメール音により、住民への情報伝達を実施」 ○住民が屋内での避難行動及び屋外から地下通路（緊急一時避難施設）への避難等を実施
訓練主催者	内閣官房、消防庁、大阪府、大阪市
その他	取材対応については、別途、大阪府から報道発表を実施

西梅田地下歩行者通路